

施策評価シート (平成26年度の振り返り、総括)

作成日 平成27年 04月 02日

施策 No.	28	施策名	消防・防災対策の充実強化
主管課名	安全安心課	電話番号	0285-83-8396
関係課名	福祉課 商工観光課		

施策の対象	市民								
対象指標名	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	26年度見込
人口	人	83,392	82,997	82,584	82,136	81,511	80,929	80,698	85,500

施策の意図	<ul style="list-style-type: none"> ・生命財産を災害から守る。 ・被害を最小限に抑える。 <p>-----</p> <p>[成果指標設定の考え方及び指標の把握方法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民意向調査による結果 ・消防統計の年データで把握(暦年) ・生命財産を災害から守ることについての成果指標は、地震・火災による死傷者数・損害額を用いる。 								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)	<ul style="list-style-type: none"> ・被害を最小限に抑えることについての成果指標は、自然災害の被害は少ないことから、火災時の隣家への類焼件数を用いる。 ・防災備蓄計画 <ul style="list-style-type: none"> (1) 備蓄飲料水 計画数量74,400本(乳幼児800人×3本×31日分) (2) 備蓄食料品 計画数量 18,900食(900人×3食×7日分) (3) 災害用簡易トイレ 計画数量3,000個 (4) 災害用毛布 計画数量1,660枚 								
成果指標名	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	26年度基本計画目標値
自然災害からの安全度が高いとされている市民の割合	%	76.0	79.6	58.4	58.2	59.8	-	-	80.0
火災件数	件	57	65	48	33	58	49	41	45
火災時の隣家への類焼件数	件	3	0	0	0	0	0	0	0
火災による死傷者数	人	2(死亡1)	7(死亡2)	5(死亡3)	6(死亡0)	8(死亡2)	5(死亡0)	0(死亡0)	0
火災による損害額	千円	54,123	134,337	55,119	23,708	98,622	98,559	192,607	43,300
備蓄飲料水(500ccペットボトル)	本	-	-	13,073	62,418	74,674	74,740	91,728	-
備蓄食料品(アルファ米・リッツ・マジックパスタ・缶パン)	食	-	-	-	19,000	19,154	23,772	25,442	-
災害用簡易トイレ	個	-	-	-	3,000	3,000	3,000	3,000	-
災害用毛布	枚	-	-	-	1,708	1,708	1,708	1,708	-
自然災害からの安全性	%	85.5	91.5	69.9	71.3	67.9	71.7	75.8	80.0

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ・市民は、「自助」「共助」の理念に基づき、防災意識の高揚に努め、非常時に備える。また、自主防災組織の活動や防災訓練等に積極的に参加し、災害発生時には、各防災機関が行う防災活動に連携、協力する。 ・行政は、市民の生命、身体及び財産を守り、安全で安心な生活を確保するため、「真岡市地域防災計画」を基に、防災体制、施設等の整備強化、防災意識の高揚や防災知識の普及啓発に努める。また、被害を最小限にするために、ライフラインの安全性確保、急傾斜地などの危険箇所の整備促進に努める。 								
-------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

26年度の
評価結果

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

（1）施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）

・火災発生件数について、芳賀管内（郡内）においては平成24年度：95件、平成25年度：97件と横ばい状況であったが、平成26年度：82件と減少傾向となり、本市においても、平成24年度：58件、平成25年度：49件、平成26年度：41件と減少している。また、火災による死亡者はいなかった。火災の原因は、火入れが最も多かった。（芳賀消防本部火災救急統計より）

芳賀地区消防本部や消防団による予防活動により、火災が減少したと思われる。

「火入れ」野火焼きのように、目的をもって火を使用したものが延焼し、火災扱いとなったもの。

・防火水槽の設置総数 平成24：527基、平成25：530基、平成26：533基

・消火栓の設置総数（市） 平成24：1,485基、平成25：1,489基、平成26：1,491基

・防災行政無線の設置総数 平成22：134基、平成23：137基、平成24：204基（計画総数204基）

・市有建築物の耐震化率 200棟（平成26年度末耐震性のある建物数）/217棟（総棟数）= 92.2%

・防災倉庫を各避難所（平成25年度：5箇所、平成26年度：10箇所）へ設置し、非常用発電機や石油ストーブ、照明機材などの外に、炊出し用釜戸やリヤカーなどを新規購入し倉庫内へ整備した。

（2）近隣他市との比較

・平成26年の県内14市の人口1万人当たりの出火件数は、日光市が6.7件で1位、那須烏山市が5.9件で2位、さくら市が5.7件で3位、那須塩原市が5.3件で4位であり、真岡市は5.0件で7番目である。

（3）住民期待水準との比較

・意向調査結果で、「自然災害からの安全性が良い」と思っている人の割合は、東日本大震災を受けた平成22年度が69.9%であったが、平成23年度は71.3%に上昇した。その後、竜巻被害を受けた平成24年度には67.9%と下降したが、平成25年度は71.7%、平成26年度は75.8%に上昇している。

それぞれの災害発生後に数値が上昇した要因としては、自主防災組織の育成や、防災に関する整備強化を図っているためと思われる。

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

・自主防災組織事業については、平成24年度に市内全134区の組織化が完了し、平成26年度には、市内全134区に対する防災資機材等の配布が完了した。

・物部地区を対象とした、防災避難訓練を実施した。

・消防水利として、防火水槽（3基設置/533基）及び消火栓（2基設置/1,491基）を設置した。

・防災行政無線情報案内（電話応答装置（テレドーム））を平成25年度より開始し、年間約1,200件の利用があった。

・消防で市民に対する救急救命講習会を実施。

（修了書交付数：560人/8,479人（平成26年/平成7年開始～平成26年））

・安全・安心の地域づくり推進事業の中で、防災等に関する座談会、救急、消火等の講習会を、26地区で開催した。

・避難所10箇所（整備済：15/50箇所）へ防災倉庫を設置し、炊出し用釜戸やリヤカーなどの新規購入したものと、非常用自家発電機や石油ストーブ、照明機材等を倉庫内へ備えた。

・避難場所となる施設へ、特設公衆電話端子盤8箇所（整備済：32/50箇所）を整備した。

・災害対策基本法や水防法等の改正に伴い、栃木県地域防災計画が修正されたことから、真岡市地域防災計画の見直しを行った。

・平成26年度新規事業として、自主防災組織リーダー育成研修会を3日間開催し、区長・町会長等134人が参加した。

3. 施策の課題認識と改革改善の方向

東日本大震災と竜巻の二度にわたる災害の経験から、改めて防災の重要性を認識した

。防災力の向上を図るためには、「自助・互助・共助・公助」が相補って協力していくことが大切であり、「安全安心のまち」の実現に向けて、災害に強いまちづくりを目指していく必要がある。

・各種災害に備え、各家庭内に最低限の食糧等を備蓄するなど、「自助」「共助」の理念を普及させ、広報等を通じ市民の防災意識の高揚を図る。

・自主防災組織の体制強化に向けて、各地区の防災リーダーを育成する。

・「安全・安心の地域づくり推進事業」の中の座談会を通じ、市民の防災意識の高揚を図っていく。また、火災等による死傷者を減少させるために、住宅用火災警報器設置の推進を図っていく。

・消防団員の確保を図る。(平成27年4月現在 7分団24部 定員500人 実員485人)

・平成21年度から県内各消防本部より職員が派遣され、栃木県消防広域化協議会が設置され、消防広域化及び消防救急デジタル無線整備が検討されている。消防の広域化については、平成23年度に協議を一時休止。しかし、消防救急無線のデジタル化については、移行期限(平成28年5月31日)があるため、継続して協議がなされ、県域を1ブロックとした無線の広域化・共同化を図るため整備することで進められている。

・避難行動要支援者名簿を関係機関に配布し、非常時に備える。

・防災避難訓練及び土砂災害避難訓練を定期的に行っていく。

・備蓄倉庫を整備すると共に、災害対策用装備品を備える。

26年度の
評価結果

補足事項